

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 慶
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 上原 聖司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 上原 聖司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	17,736,723	19,991,886
経常利益(千円)	1,102,422	372,043
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	1,058,689	165,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,060,588	109,196
純資産額(千円)	11,083,003	10,162,030
総資産額(千円)	19,543,060	20,683,106
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額(円)	7.60	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	56.7	49.1

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.41

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国での緊縮財政や新興国の景気減速懸念など一部不透明感は拭いきれない状況にあるものの、政府による経済政策や金融緩和政策への期待感や国内景気の回復傾向など明るさも垣間見える経営環境で推移致しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新経営体制のもと、子会社のキーノート株式会社（以下、キーノート）および株式会社ブレイク（以下、ブレイク）との連携を一層強化し、アドアーズグループとして中期的な視点での収益基盤の構築を図るべく注力致しました。

主力のアミューズメント事業におきましては、「集客」を最重要課題に、売上の中核ジャンルであるメダルゲームの強化に加え、景品販売を主軸とするブレイクとの連携を活かしたプライズジャンルの強化を中心に取り組んだほか、店舗ロケーションを活かしたコラボレーション企画など、リアル・ネット・メディアを活用した販促活動も積極的に展開致しました。その一方で、店舗従業員の女性比率の向上や独自性のある景品開発など、将来のアミューズメント事業を牽引できる体制に向け、より顧客目線に立った動きを加速しております。

また第2の柱と位置付ける不動産事業におきましても、キーノートが展開する戸建住宅販売部門では概ね順調に推移しているほか、Jトラストグループとのリソースを活かすべく当期より立ち上げた不動産アセット部門におきましても、収益物件取得や流動化不動産の取り扱いなど、全体の収益へ貢献を果たすに至っております。

さらに建築事業におきましても、グループ効率を向上すべくキーノートへ集約致しましたが、この第3四半期からは徐々に軌道に乗っております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高17,736百万円、営業利益1,215百万円、経常利益1,102百万円、四半期純利益1,058百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

前連結会計年度期中連結のため、前年同期比較は行っておりません。

(アミューズメント事業)

中核のアミューズメント施設運営部門におきましては、売上の4割以上を担うメダルゲームジャンルの強化に注力すべく、メダル貸出単価「1,000円＝500枚」施策の継続を基本路線としつつ、コアファンからライトユーザーに向けて独自性の強いイベントやキャンペーンを多数展開致しました。また新規顧客の獲得に向けては、人気キャラクター・コンテンツを活用した景品開発やオリジナル商品の開発などによるプライズジャンルの強化、さらにはロケーションを活かした影響力の高いコンテンツとのコラボレーション企画やマスメディア露出など、リアル・ネット・メディアを活用した販促活動・ブランディング活動を展開致しました。さらにこれらのPR戦略によって注目度が高まる中、カラオケアドアーズ秋葉原店でのサブカルチャーをフィーチャーしたコンセプトルームへの改装、当社初となるワンフロアすべてをダーツ専門フロア（門前仲町店）とするリニューアルなど、多様化する顧客ニーズの中で、当社独自の新たな遊戯シーンの提案も図っております。

こうした中、スマートフォンやソーシャルゲーム等の影響を受けたビデオゲームジャンルが依然として苦戦し、当第3四半期期間（10月～12月）における全体の既存店売上高前年比は95.1%と前年を割り込む結果となりましたが、収益力の高いメダルゲームジャンル、また新規顧客獲得の原動力となるプライズジャンルにおいて、前年同水準を確保した結果、セグメント利益においては増益を果たしました。また景品販売部門におきましても、企画力や商品力による販売戦略がプライズジャンルを押し上げた結果、堅調に推移致しました。

以上の結果、アミューズメント事業の業績におきましては、売上高は12,781百万円、セグメント利益1,136百万円となりました。

(不動産事業)

キーノートが展開する戸建住宅販売部門におきましては、国内景気の回復機運や消費税増税前の住宅ニーズにも下支えされ、概ね順調に推移致しました。また当期より立ち上げた不動産アセット部門におきましても、流動化不動産の売却や都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売など、概ね順調に進捗しております。

この結果、不動産事業における売上高は3,878百万円、セグメント利益468百万円となりました。

(建築事業)

商業施設向けの建築事業におきましては、キーノートへの集約に伴う体制変更・整備を進める中、新規を含む複数のパチンコホールやカラオケ店等、大型商業施設案件を手掛けたこと等により、当事業における売上高は1,115百万円、セグメント利益40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,140百万円減の19,543百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却及び償却進行による減少と敷金及び保証金の返還によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,061百万円減の8,460百万円となりました。これは主として未払金の減少及び、有利子負債の圧縮によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて920百万円増の11,083百万円となりました。これは主として配当金の支払及び四半期純利益の計上による影響であります。

この結果、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末は49.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～ 平成25年12月31日	-	139,259,092	-	4,405,000	-	4,359,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,912,000	138,912	-
単元未満株式	普通株式 325,092	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	138,912	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および自己株式の失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	22,000	-	22,000	0.01
計	-	22,000	-	22,000	0.01

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,578	3,083,791
受取手形及び売掛金等	² 1,140,552	² 922,222
未成工事支出金	209,354	-
仕掛販売用不動産	345,201	478,254
販売用不動産	1,141,550	1,367,131
商品	187,993	139,631
貯蔵品	92,152	83,265
前払費用	517,952	485,198
未収入金	82,486	47,511
前渡金	37,371	101,667
繰延税金資産	93,417	92,708
その他	194,316	123,181
貸倒引当金	1,950	1,241
流動資産合計	7,121,978	6,923,320
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	2,323,791	1,873,304
建物及び構築物(純額)	1,986,050	1,804,494
工具、器具及び備品(純額)	106,661	80,728
機械装置及び運搬具(純額)	1,137	1,884
リース資産(純額)	61,601	24,836
土地	1,437,968	1,651,475
建設仮勘定	24,672	38,721
有形固定資産合計	5,941,884	5,475,446
無形固定資産		
借地権	526,355	526,355
のれん	144,862	92,438
ソフトウェア	34,305	22,126
その他	607	607
無形固定資産合計	706,131	641,528
投資その他の資産		
投資有価証券	33,786	36,581
出資金	9,403	10,413
長期前払費用	32,851	38,745
敷金及び保証金	6,308,484	5,884,021
破産更生債権等	116,070	112,553
繰延税金資産	437,614	429,658
その他	180,134	192,634
貸倒引当金	205,232	201,844
投資その他の資産合計	6,913,112	6,502,765
固定資産合計	13,561,128	12,619,739
資産合計	20,683,106	19,543,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	² 953,637	² 747,214
短期借入金	662,000	764,605
1年内返済予定の長期借入金	1,147,418	1,258,467
リース債務	10,460	10,460
未払金	1,734,818	1,215,237
未払費用	87,619	79,743
未払法人税等	84,030	80,057
未払消費税等	22,434	81,514
前受金	190,100	139,601
預り金	76,567	61,675
未成工事受入金	36,782	-
資産除去債務	60,228	12,860
その他	6,955	49,263
流動負債合計	5,073,055	4,500,702
固定負債		
長期借入金	4,319,542	2,996,406
長期未払金	447,041	333,329
預り保証金	481,632	432,155
リース債務	8,717	871
資産除去債務	191,086	196,592
固定負債合計	5,448,020	3,959,355
負債合計	10,521,075	8,460,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	959,414	1,878,864
自己株式	2,112	2,489
株主資本合計	10,159,352	11,078,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	4,576
その他の包括利益累計額合計	2,677	4,576
純資産合計	10,162,030	11,083,003
負債純資産合計	20,683,106	19,543,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,736,723
売上原価	14,654,116
売上総利益	3,082,607
販売費及び一般管理費	1,866,675
営業利益	1,215,931
営業外収益	
受取利息	1,199
受取配当金	898
広告協賛金	54,005
その他	43,479
営業外収益合計	99,583
営業外費用	
支払利息	186,567
その他	26,525
営業外費用合計	213,093
経常利益	1,102,422
特別利益	
固定資産売却益	62,663
違約金収入	88,538
その他	1,328
特別利益合計	152,530
特別損失	
固定資産売却損	58,285
固定資産除却損	9,764
減損損失	28,439
その他	7,165
特別損失合計	103,655
税金等調整前四半期純利益	1,151,297
法人税、住民税及び事業税	¹ 84,834
法人税等調整額	7,772
法人税等合計	92,607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,689
四半期純利益	1,058,689

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,689
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,898
その他の包括利益合計	1,898
四半期包括利益	1,060,588
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

匿名組合への出資金の会計処理

匿名組合出資金(金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの)については、匿名組合等の純損益のうち当社グループの持分相当額を売上高又は売上原価として計上するとともに匿名組合出資金を加減する方法としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	49,612千円	- 千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	31,776千円	15,815千円
支払手形	40,191	18,240
受取手形割引高	49,612	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 法人税、住民税及び事業税

当第3四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税から、神奈川県臨時特例企業税の返還金7,583千円を控除しております。

なお、返還金の還付加算金に相当する額3,182千円については、「営業外収益その他」に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,298,630千円
のれんの償却額	45,737

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,238	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	アミューズ メント事業	建築事業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	12,781,970	1,073,783	3,878,480	17,734,234	2,489	17,736,723	-	17,736,723
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	41,480	-	41,480	-	41,480	41,480	-
計	12,781,970	1,115,263	3,878,480	17,775,714	2,489	17,778,203	41,480	17,736,723
セグメント利益 又は損失()	1,136,323	40,935	468,178	1,645,438	165	1,645,603	429,671	1,215,931

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 429,671千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,058,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,058,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,237

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。